



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0584-74-2111

平成29年12月8日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	57,540	△13.0	4,718	△70.6	5,236	△44.9
29年3月期中間期	66,156	7.0	16,088	15.5	9,515	6.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 8,724百万円 (△9.8%) 29年3月期中間期 9,679百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	125.36	125.23
29年3月期中間期	273.67	273.36

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,765,503	311,239	5.2
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 300,592百万円 29年3月期 293,700百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。
 株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,700	△7.0	10,300	△50.8	9,500	△21.8	227.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	41,831,897 株	29年3月期	41,831,897 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	55,796 株	29年3月期	61,877 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	41,774,078 株	29年3月期中間期	34,769,449 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	39,261	△16.8	3,863	△73.7	4,898	△46.1
29年3月期中間期	47,218	7.5	14,724	16.1	9,105	6.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	117.26
29年3月期中間期	261.87

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,692,424	293,660	5.1
29年3月期	5,621,275	287,590	5.1

(参考)自己資本 30年3月期中間期 293,540百万円 29年3月期 287,464百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	△9.6	9,000	△53.1	9,000	△23.3	215.43

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：平成29年度中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、緩やかな回復が続き、記録的な長期回復局面にあります。個人消費は、所得の緩やかな増加、景気回復の持続による消費マインドの持ち直しもあり堅調に推移しています。設備投資は、人手不足を背景とした省力化投資需要などから、前年度を上回る投資が計画されています。住宅投資は、貸家の着工戸数は減少が続きますが、分譲は増加しており、総じて横ばいの動きが続いています。また、輸出も海外経済の回復が持続していることから、前年と比べ増加が続いています。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新型車投入効果による好調な国内販売により堅調に推移しています。また、9月に発表された基準地価によれば、リニア中央新幹線開通を見据えた名古屋駅地区の地価上昇が周辺に広がっています。

金融環境を振り返りますと、北朝鮮情勢への警戒感の高まりなどもあり、7月から円高・株安が進行しましたが、9月上旬に警戒感が和らいだことから円安・株高に反転し、日経平均株価は20,356円で9月末の取引を終えました。また、長期金利は、日銀の金融政策により0%程度で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、平成28年度より計画期間を3ヵ年とする中期経営計画『V e r y O K B』をスタートさせました。地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、前年同期に計上した貸出金売却益の影響がなくなるなどにより前年同期比86億円減少して575億円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加などにより前年同期比27億円増加して528億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比113億円減少して47億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比42億円減少して52億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比730億円増加して5兆7,655億円、純資産が前年度末比72億円増加して3,112億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比950億円増加して3兆9,464億円となり、有価証券は前年度末比392億円減少して1兆4,193億円となりました。また、預金は前年度末比748億円増加して4兆8,389億円となりました。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金等が増加したことをうけて前年度末比723億円増加して4兆8,482億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比100億円減少して861億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、住宅ローン及び地公体向け貸出等が堅調に推移した結果、前年度末比961億円増加して3兆9,647億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比387億円減少して1兆4,122億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、平成 29 年 5 月 12 日に「平成 29 年 3 月期決算短信」にて公表しました、平成 30 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成 29 年度中間決算説明資料の「Ⅲ その他 2. 平成 29 年度通期業績予想」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,665	213,670
コールローン及び買入手形	6,066	4,601
買入金銭債権	3,795	3,477
商品有価証券	907	614
有価証券	1,458,676	1,419,393
貸出金	3,851,456	3,946,459
外国為替	6,123	6,741
リース債権及びリース投資資産	61,551	62,552
その他資産	58,549	60,053
有形固定資産	36,721	36,299
無形固定資産	11,334	10,822
退職給付に係る資産	1,465	1,452
繰延税金資産	2,076	1,961
支払承諾見返	25,478	24,840
貸倒引当金	△28,370	△27,423
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,692,484	5,765,503
負債の部		
預金	4,764,039	4,838,906
譲渡性預金	84,653	73,636
コールマネー及び売渡手形	29,236	27,124
債券貸借取引受入担保金	221,340	176,901
借入金	159,236	198,626
外国為替	649	577
社債	15,000	15,000
その他負債	61,231	75,134
賞与引当金	1,837	1,810
退職給付に係る負債	8,824	2,674
役員退職慰労引当金	20	23
睡眠預金払戻損失引当金	204	189
ポイント引当金	893	988
繰延税金負債	13,471	15,501
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,326
支払承諾	25,478	24,840
負債の部合計	5,388,512	5,454,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	150,875	154,799
自己株式	△231	△208
株主資本合計	235,251	239,199
その他有価証券評価差額金	52,143	55,652
繰延ヘッジ損益	9,100	8,360
土地再評価差額金	3,054	2,899
退職給付に係る調整累計額	△5,850	△5,519
その他の包括利益累計額合計	58,448	61,393
新株予約権	126	120
非支配株主持分	10,145	10,526
純資産の部合計	303,971	311,239
負債及び純資産の部合計	5,692,484	5,765,503

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	66,156	57,540
資金運用収益	28,404	29,419
(うち貸出金利息)	20,128	19,505
(うち有価証券利息配当金)	6,592	8,187
役務取引等収益	8,263	7,887
その他業務収益	8,962	2,023
その他経常収益	20,527	18,210
経常費用	50,068	52,822
資金調達費用	3,045	3,441
(うち預金利息)	1,350	1,054
役務取引等費用	4,463	4,549
その他業務費用	223	630
営業経費	25,036	26,683
その他経常費用	17,299	17,517
経常利益	16,088	4,718
特別利益	—	3,347
固定資産処分益	—	101
退職給付信託設定益	—	3,245
特別損失	1,298	188
固定資産処分損	54	159
減損損失	1,244	28
税金等調整前中間純利益	14,789	7,877
法人税、住民税及び事業税	4,461	1,690
法人税等調整額	356	704
法人税等合計	4,818	2,394
中間純利益	9,971	5,482
非支配株主に帰属する中間純利益	456	245
親会社株主に帰属する中間純利益	9,515	5,236

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	9,971	5,482
その他の包括利益	△292	3,242
その他有価証券評価差額金	△2,031	3,650
繰延ヘッジ損益	1,324	△739
退職給付に係る調整額	415	330
中間包括利益	9,679	8,724
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,225	8,337
非支配株主に係る中間包括利益	454	387

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する中間純利益			9,515		9,515
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	18	14
土地再評価差額金の取崩			144		144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	8,090	16	8,107
当中間期末残高	36,166	25,426	149,421	△2,099	208,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,564
親会社株主に帰属する中間純利益								9,515
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								14
土地再評価差額金の取崩								144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,029	1,324	△144	415	△434	△0	446	11
当中間期変動額合計	△2,029	1,324	△144	415	△434	△0	446	8,118
当中間期末残高	55,664	13,147	3,080	△6,310	65,580	112	12,958	287,567

(株)大垣共立銀行(8361)平成30年3月期第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益			5,236		5,236
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△6	25	19
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,923	23	3,947
当中間期末残高	46,773	37,834	154,799	△208	239,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益								5,236
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								19
土地再評価差額金の取崩								155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	3,321
当中間期変動額合計	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	7,268
当中間期末残高	55,652	8,360	2,899	△5,519	61,393	120	10,526	311,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議し、また、平成 29 年 6 月 21 日開催の第 205 期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。

これに伴い、平成 29 年 10 月 1 日付で、単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更し、普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を 8 億株から 8 千万株に変更いたしました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,557	212,636
コールローン	6,066	4,601
買入金銭債権	3,795	3,477
商品有価証券	907	614
有価証券	1,451,014	1,412,277
貸出金	3,868,530	3,964,720
外国為替	6,123	6,741
その他資産	31,589	31,919
その他の資産	31,589	31,919
有形固定資産	33,939	33,543
無形固定資産	11,455	10,812
前払年金費用	8,027	7,625
支払承諾見返	25,478	24,840
貸倒引当金	△22,211	△21,386
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	5,621,275	5,692,424
負債の部		
預金	4,775,887	4,848,212
譲渡性預金	96,153	86,136
コールマネー	29,236	27,124
債券貸借取引受入担保金	221,340	176,901
借入金	108,902	149,614
外国為替	649	577
社債	15,000	15,000
その他負債	33,475	47,129
未払法人税等	2,290	1,368
リース債務	1,158	1,037
資産除去債務	158	158
その他の負債	29,869	44,564
賞与引当金	1,597	1,566
退職給付引当金	6,594	496
睡眠預金払戻損失引当金	204	189
ポイント引当金	781	863
繰延税金負債	15,986	17,784
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,326
支払承諾	25,478	24,840
負債の部合計	5,333,684	5,398,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	140,890	144,476
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	127,354	130,940
別途積立金	100,578	105,578
繰越利益剰余金	26,776	25,362
自己株式	△231	△208
株主資本合計	223,467	227,076
その他有価証券評価差額金	51,841	55,203
繰延ヘッジ損益	9,100	8,360
土地再評価差額金	3,054	2,899
評価・換算差額等合計	63,997	66,464
新株予約権	126	120
純資産の部合計	287,590	293,660
負債及び純資産の部合計	5,621,275	5,692,424

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	47,218	39,261
資金運用収益	28,355	29,368
(うち貸出金利息)	20,125	19,502
(うち有価証券利息配当金)	6,548	8,139
役務取引等収益	7,181	6,746
その他業務収益	8,962	2,023
その他経常収益	2,718	1,122
経常費用	32,494	35,397
資金調達費用	2,945	3,363
(うち預金利息)	1,351	1,055
役務取引等費用	4,563	4,665
その他業務費用	223	630
営業経費	24,227	25,600
その他経常費用	535	1,137
経常利益	14,724	3,863
特別利益	—	3,347
固定資産処分益	—	101
退職給付信託設定益	—	3,245
特別損失	1,298	228
固定資産処分損	54	200
減損損失	1,244	28
税引前中間純利益	13,425	6,982
法人税、住民税及び事業税	4,088	1,456
法人税等調整額	232	627
法人税等合計	4,320	2,083
中間純利益	9,105	4,898

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,564	△1,564
中間純利益						9,105	9,105
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						144	144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	2,680	7,680
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	100,578	25,331	139,446

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,115	191,243	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,564						△1,564
中間純利益		9,105						9,105
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	18	14						14
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		144						144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,023	1,324	△144	△842	△0	△843
当中間期変動額合計	16	7,696	△2,023	1,324	△144	△842	△0	6,853
当中間期末残高	△2,099	198,940	55,426	13,147	3,080	71,654	112	270,707

(株)大垣共立銀行(8361)平成30年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,461	△1,461
中間純利益						4,898	4,898
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,414	3,585
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	25,362	144,476

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△231	223,467	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,461						△1,461
中間純利益		4,898						4,898
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	25	19						19
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		155						155
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			3,361	△739	△155	2,466	△6	2,460
当中間期変動額合計	23	3,609	3,361	△739	△155	2,466	△6	6,069
当中間期末残高	△208	227,076	55,203	8,360	2,899	66,464	120	293,660

平成29年度
中間決算説明資料

株式会社 大垣共立銀行

【 目 次 】

I 平成29年度中間決算の概況

1. 概要	【単体】	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	5
3. 業務純益	【単体】	6
4. 利鞘	【単体】	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	8
7. ROE	【単体】	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	16
2. 平成29年度通期業績予想	【単体】・【連結】	17

I 平成29年度中間決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成29年度中間期の損益状況は、経常利益はその他業務利益が減少したこと等から前年同期比108億円減少して38億円となりました。中間純利益も、前年同期比42億円減少して48億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成29年度中間期		平成28年度中間期
		平成28年度中間期比	
業 務 粗 利 益	29,478	△7,289	36,767
うち 資 金 利 益	26,004	594	25,410
うち 役 務 取 引 等 利 益	2,080	△538	2,618
うち そ の 他 業 務 利 益	1,393	△7,345	8,738
経 費	25,128	1,493	23,635
うち 人 件 費	13,270	△138	13,408
うち 物 件 費	9,892	1,089	8,803
うち 税 金	1,965	542	1,423
実 質 業 務 純 益	4,350	△8,782	13,132
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△667	△667	-
業 務 純 益	5,017	△8,115	13,132

・業務粗利益は、前年同期比 72 億円減少して 294 億円となりました。内訳は、①資金利益が前年同期比 5 億円増加して 260 億円、②役務取引等利益が前年同期比 5 億円減少して 20 億円、③その他業務利益が前年同期比 73 億円減少して 13 億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成29年度中間期		平成28年度中間期
		平成28年度中間期比	
臨 時 損 益	△1,153	△2,744	1,591
うち 不 良 債 権 処 理 額	1,495	1,487	8
うち 貸 出 金 償 却	0	△8	8
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,495	1,495	-
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△265	265
うち 償 却 債 権 取 立 益	-	△0	0
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	887	△948	1,835
うち 株 式 等 売 却 益	887	△1,189	2,076
うち 株 式 等 売 却 損	-	△172	172
うち 株 式 等 償 却	-	△68	68
経 常 利 益	3,863	△10,861	14,724

・株式等関係損益は、株式等売却益が減少したことから前年同期比 9 億円減少して 8 億円となりました。

C. 中間純利益

(単位 百万円)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	特 別 損 益	3,118	4,416
うち固定資産処分損益	△98	△44	△54
うち退職給付信託設定益	3,245	3,245	-
うち減損損失	28	△1,216	1,244
税引前中間純利益	6,982	△6,443	13,425
法人税、住民税及び事業税	1,456	△2,632	4,088
法人税等調整額	627	395	232
中間純利益	4,898	△4,207	9,105

・中間純利益は、前年同期比 42 億円減少して 48 億円となりました。

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成29年9月期	平成29年3月期比	平成28年9月期比	平成29年3月期	平成28年9月期
貸出金	(末残)	3,964,720	96,190	205,898	3,868,530	3,758,822
	(平残)	3,897,620	132,616	180,762	3,765,004	3,716,858
有価証券	(末残)	1,412,277	△38,737	63,609	1,451,014	1,348,668
	(平残)	1,377,292	52,860	56,840	1,324,432	1,320,452
預金	(末残)	4,848,212	72,325	223,346	4,775,887	4,624,866
	(平残)	4,822,041	164,183	199,110	4,657,858	4,622,931
譲渡性預金	(末残)	86,136	△10,017	12,233	96,153	73,903
	(平残)	82,261	△7,037	1,654	89,298	80,607

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比 961 億円増加して、3 兆 9,647 億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比 387 億円減少して、1 兆 4,122 億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比 723 億円増加して、4 兆 8,482 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成29年9月期	平成29年3月期比	平成28年9月期比	平成29年3月期	平成28年9月期
投資信託		140,218	△3,230	△7,950	143,448	148,168
生命保険		407,891	14,853	26,560	393,038	381,331
公共債		32,920	△5,153	△13,392	38,073	46,312
外貨預金		23,178	1,767	△65	21,411	23,243
合計		604,207	8,237	5,153	595,970	599,054

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
業 務 粗 利 益	1	29,478	△7,289	36,767
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(27,823)	(△7,867)	(35,690)
国 内 業 務 粗 利 益	3	27,946	△7,275	35,221
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(26,317)	(△8,032)	(34,349)
資 金 利 益	5	24,263	146	24,117
役 務 取 引 等 利 益	6	2,022	△527	2,549
そ の 他 業 務 利 益	7	1,661	△6,893	8,554
(うち国債等債券損益)	8	(1,628)	(756)	(872)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,532	△13	1,545
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,505)	(164)	(1,341)
資 金 利 益	11	1,741	448	1,293
役 務 取 引 等 利 益	12	58	△10	68
そ の 他 業 務 利 益	13	△268	△452	184
(うち国債等債券損益)	14	(27)	(△177)	(204)
経 費	15	25,128	1,493	23,635
人 件 費	16	13,270	△138	13,408
物 件 費	17	9,892	1,089	8,803
税 金	18	1,965	542	1,423
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	4,350	△8,782	13,132
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	2,694	△9,361	12,055
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△667	△667	-
業 務 純 益	22	5,017	△8,115	13,132
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,655	578	1,077
臨 時 損 益	24	△1,153	△2,744	1,591
不 良 債 権 処 理 額	25	1,495	1,487	8
貸 出 金 償 却	26	0	△8	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,495	1,495	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28	-	△265	265
償 却 債 権 取 立 益	29	-	△0	0
株 式 等 関 係 損 益	30	887	△948	1,835
株 式 等 売 却 益	31	887	△1,189	2,076
株 式 等 売 却 損	32	-	△172	172
株 式 等 償 却	33	-	△68	68
そ の 他 臨 時 損 益	34	△545	△44	△501
経 常 利 益	35	3,863	△10,861	14,724
特 別 損 益	36	3,118	4,416	△1,298
うち固定資産処分損益	37	△98	△44	△54
うち退職給付信託設定益	38	3,245	3,245	-
うち減損損失	39	28	△1,216	1,244
税 引 前 中 間 純 利 益	40	6,982	△6,443	13,425
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	1,456	△2,632	4,088
法 人 税 等 調 整 額	42	627	395	232
法 人 税 等 合 計	43	2,083	△2,237	4,320
中 間 純 利 益	44	4,898	△4,207	9,105
与信関係費用(21+25-28-29)	45	828	1,085	△257

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
連結粗利益	1	30,709	△7,188	37,897
資金利益	2	25,978	620	25,358
役務取引等利益	3	3,337	△462	3,799
その他業務利益	4	1,393	△7,345	8,738
営業経費	5	26,683	1,647	25,036
その他経常損益	6	692	△2,535	3,227
うち不良債権処理額	7	986	959	27
貸出金償却	8	1	△7	8
貸倒引当金繰入額	9	962	962	-
一般貸倒引当金繰入額	10	△893	△893	-
個別貸倒引当金繰入額	11	1,856	1,856	-
延滞債権等売却損	12	22	4	18
うち貸倒引当金戻入益	13	-	△439	439
うち株式等関係損益	14	916	△923	1,839
経常利益	15	4,718	△11,370	16,088
特別損益	16	3,158	4,456	△1,298
うち固定資産処分損益	17	△58	△4	△54
うち退職給付信託設定益	18	3,245	3,245	-
うち減損損失	19	28	△1,216	1,244
税金等調整前中間純利益	20	7,877	△6,912	14,789
法人税、住民税及び事業税	21	1,690	△2,771	4,461
法人税等調整額	22	704	348	356
法人税等合計	23	2,394	△2,424	4,818
中間純利益	24	5,482	△4,489	9,971
非支配株主に帰属する中間純利益	25	245	△211	456
親会社株主に帰属する中間純利益	26	5,236	△4,279	9,515

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	27	5,872	△8,624	14,496
--------	----	-------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
(1) 実質業務純益		4,350	△8,782	13,132
職員一人当たり(千円)		1,457	△2,999	4,456
(2) 業務純益		5,017	△8,115	13,132
職員一人当たり(千円)		1,680	△2,776	4,456

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。平成29年度中間期 2,985人 平成28年度中間期 2,947人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前年同期比0.01%低下しました。また、資金調達原価が前年同期比0.02%増加したことから、総資金利鞘は前年同期比0.03%低下し、0.03%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	資金運用利回 ①	1.10	△0.01
貸出金利回 ②	0.99	△0.08	1.07
有価証券利回	1.17	0.19	0.98
資金調達原価 ③	1.07	0.02	1.05
預金等利回 ④	0.04	△0.01	0.05
外部負債利回	0.86	0.19	0.67
預金等原価 ⑤	1.06	0.00	1.06
(預金)経費率	1.02	0.02	1.00
預貸金レート差 ②-④	0.95	△0.07	1.02
預貸金利鞘 ②-⑤	△0.07	△0.08	0.01
総資金利鞘 ①-③	0.03	△0.03	0.06

国内業務部門	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	資金運用利回 ①	1.02	△0.05
貸出金利回 ②	0.98	△0.10	1.08
有価証券利回	0.93	0.10	0.83
資金調達原価 ③	1.00	△0.01	1.01
預金等利回 ④	0.04	△0.01	0.05
外部負債利回	0.17	△0.31	0.48
預金等原価 ⑤	1.01	0.00	1.01
(預金)経費率	0.97	0.02	0.95
預貸金レート差 ②-④	0.94	△0.09	1.03
預貸金利鞘 ②-⑤	△0.03	△0.10	0.07
総資金利鞘 ①-③	0.02	△0.04	0.06

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	1,655	578
売却益	1,819	737	1,082
償還益	-	-	-
売却損	163	158	5
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	887	△948	1,835
売却益	887	△1,189	2,076
売却損	-	△172	172
償却	-	△68	68

6. 自己資本比率（国内基準）

29年9月末の連結ベースの自己資本比率は9.85%、単体ベースの自己資本比率は9.38%となりました。

【連結】

（単位 百万円、%）

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
自己資本比率	9.85	0.02	0.18	9.83	9.67
自己資本の額	274,988	1,626	9,931	273,362	265,057
リスク・アセット	2,790,897	10,200	52,250	2,780,697	2,738,647
総所要自己資本額	111,635	408	2,090	111,227	109,545

【単体】

（単位 百万円、%）

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
自己資本比率	9.38	0.02	0.25	9.36	9.13
自己資本の額	254,468	1,305	11,051	253,163	243,417
リスク・アセット	2,712,325	8,393	46,323	2,703,932	2,666,002
総所要自己資本額	108,493	336	1,853	108,157	106,640

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	業務純益ベース	3.44	
中間純利益ベース	3.36	△3.43	6.79

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

（単位 百万円、％）

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,682	△1,559	△3,802	3,241	5,484
	延滞債権額	55,512	△225	△3,799	55,737	59,311
	3カ月以上延滞債権額	61	△385	△313	446	374
	貸出条件緩和債権額	19,576	△286	△440	19,862	20,016
	合計	76,832	△2,456	△8,355	79,288	85,187

貸出金残高（末残）	3,964,720	96,190	205,898	3,868,530	3,758,822
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	△ 0.10	0.08	0.14
	延滞債権額	1.40	△ 0.04	△ 0.17	1.44	1.57
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.02	△ 0.04	0.51	0.53
	合計	1.93	△ 0.11	△ 0.33	2.04	2.26

（参考）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。（単位 百万円、％）

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	505	△386	△429	891	934
	延滞債権額	50,978	△426	△3,374	51,404	54,352
	3カ月以上延滞債権額	61	△385	△313	446	374
	貸出条件緩和債権額	19,576	△286	△440	19,862	20,016
	合計	71,122	△1,484	△4,555	72,606	75,677

貸出金残高（末残）	3,959,009	97,162	209,696	3,861,847	3,749,313
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.28	△ 0.05	△ 0.16	1.33	1.44
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.02	△ 0.04	0.51	0.53
	合計	1.79	△ 0.09	△ 0.22	1.88	2.01

【連結】

（単位 百万円、％）

		平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,687	△1,560	△3,804	3,247	5,491
	延滞債権額	55,611	△228	△3,805	55,839	59,416
	3カ月以上延滞債権額	65	△386	△315	451	380
	貸出条件緩和債権額	19,576	△286	△440	19,862	20,016
	合計	76,940	△2,460	△8,364	79,400	85,304

貸出金残高（末残）	3,946,459	95,003	204,729	3,851,456	3,741,730
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	△ 0.10	0.08	0.14
	延滞債権額	1.40	△ 0.04	△ 0.18	1.44	1.58
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.02	△ 0.04	0.51	0.53
	合計	1.94	△ 0.12	△ 0.33	2.06	2.27

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	21,386	△825	△2,564	22,211	23,950
一般貸倒引当金	6,342	△668	△214	7,010	6,556
個別貸倒引当金	15,043	△157	△2,350	15,200	17,393
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	27.83	△0.18	△0.28	28.01	28.11

(注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。

破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	27,423	△947	△2,074	28,370	29,497
一般貸倒引当金	8,470	△894	△169	9,364	8,639
個別貸倒引当金	18,953	△53	△1,904	19,006	20,857
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	35.64	△0.09	1.07	35.73	34.57

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権 (A)	76,832	△2,456	△8,355	79,288	85,187
担保等保全額 (B)	43,780	△2,141	△4,831	45,921	48,611
貸倒引当金 (C)	16,134	△72	△2,358	16,206	18,492
引当率 (C÷A)	20.99	0.56	△0.71	20.43	21.70
カバー率 ((B+C)÷A)	77.98	△0.37	△0.79	78.35	78.77

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,082	△1,415	△6,234	12,497	17,316
危険債権	46,779	△383	△1,325	47,162	48,104
要管理債権	19,637	△672	△753	20,309	20,390
小計 (A)	77,500	△2,469	△8,311	79,969	85,811
正常債権	3,923,273	99,225	214,956	3,824,048	3,708,317
債権合計 (B)	4,000,773	96,756	206,644	3,904,017	3,794,129
債権合計に占める割合 (A÷B)	1.93	△0.11	△0.33	2.04	2.26

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
保全額 (C)	60,556	△2,216	△7,132	62,772	67,688
貸倒引当金	16,480	△10	△2,294	16,490	18,774
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	44,076	△2,206	△4,838	46,282	48,914
保全率 (C÷A)	78.13	△0.36	△0.75	78.49	78.88

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成29年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,082	4,495	6,587	11,082	100.00
危険債権	46,779	30,838	8,344	39,182	83.75
要管理債権	19,637	8,742	1,548	10,291	52.40
合計	77,500	44,076	16,480	60,556	78.13

ロ. 平成29年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	4,838	7,658	12,497	100.00
危険債権	47,162	31,947	7,428	39,376	83.49
要管理債権	20,309	9,495	1,403	10,899	53.66
合計	79,969	46,282	16,490	62,772	78.49

ハ. 平成28年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,316	6,901	10,414	17,316	100.00
危険債権	48,104	32,755	6,866	39,621	82.36
要管理債権	20,390	9,257	1,493	10,750	52.72
合計	85,811	48,914	18,774	67,688	78.88

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成29年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 21 <7>	15	6	— (1)	— (14)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 111 <51>	45	66	100.0%	破綻先債権	16 <5>
実質破綻先 90 <44>	60	30	— (5)	— (46)					危険債権 468	308
破綻懸念先 468	250	142	76 (83)		要管理債権 (貸出金のみ) 196	87	15	52.4%		
要 注 意 先	要管理先 255	49	206						小計 775 <715>	441
	要管理先 以外の要 注意先 3,307	934	2,373		正常債権 39,233	金融再生法基準に基づく不良債権比率 1.9%		総貸出に占めるリスク管理債権比率 1.9%		
正常先 35,803	35,803					(参考)		部分直接償却した場合の不良債権比率 1.7%		部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.7%
合計 39,943 <39,883>	37,111	2,756	76 (89)	— (60)	合計 40,008 <39,948>					

(2) 平成29年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 36 <11>	29	8	— (2)	— (26)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 125 <56>	48	77	100.0%	破綻先債権	32 <8>
実質破綻先 89 <45>	58	30	— (6)	— (43)					危険債権 472	319
破綻懸念先 472	246	148	78 (74)		要管理債権 (貸出金のみ) 203	95	14	53.6%		
要 注 意 先	要管理先 266	56	210						小計 800 <730>	463
	要管理先 以外の要 注意先 3,652	1,039	2,614		正常債権 38,240	金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.0%		総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.0%		
正常先 34,470	34,470					(参考)		部分直接償却した場合の不良債権比率 1.8%		部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.8%
合計 38,984 <38,914>	35,897	3,009	78 (82)	— (69)	合計 39,040 <38,971>					

(3) 平成28年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 59 <11>	50	8	— (2)	— (48)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 173 <76>	69	104	100.0%	破綻先債権	54 <9>
実 質 破 綻 先 114 <65>	83	31	— (5)	— (50)						
破 綻 懸 念 先 481	248	148	85 (69)		危 険 債 権 481	328	69	82.3%	延 滞 債 権	593 <543>
要 注 意 先	要管理先 264	52	212		要管理債権 (貸出金のみ) 204	93	15	52.7%		
	要管理先 以外の要 注意先 3,840	1,139	2,701						貸出条件 緩和債権	200
正 常 先 33,127	33,127				小 計 858 <761>	489	188	78.8%	合 計	851 <756>
合 計 37,885 <37,788>	34,699	3,101	85 (75)	— (98)	正 常 債 権 37,083	金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.2%				2.2%
						総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.2%				2.2%
						(参考)				
						部分直接償却した場合の不良債権比率 2.0%				2.0%
						部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.0%				2.0%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を()内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,964,720	96,190	205,898	3,868,530	3,758,822
製造業	606,711	△15,878	△29,794	622,589	636,505
農業、林業	4,750	174	598	4,576	4,152
漁業	2	△1	△51	3	53
鉱業、採石業、砂利採取業	752	△15	2	767	750
建設業	108,791	△8,696	△6,726	117,487	115,517
電気・ガス・熱供給・水道業	52,849	1,648	2,473	51,201	50,376
情報通信業	26,307	△192	7,743	26,499	18,564
運輸業、郵便業	107,906	2,395	11,345	105,511	96,561
卸売業、小売業	385,339	△13,763	△12,016	399,102	397,355
金融業、保険業	152,351	13,151	14,975	139,200	137,376
不動産業、物品賃貸業	406,271	3,847	4,148	402,424	402,123
学術研究、専門・技術サービス業	16,394	485	1,718	15,909	14,676
宿泊業、飲食サービス業	22,210	615	1,689	21,595	20,521
生活関連サービス業、娯楽業	41,134	△1,361	△2,895	42,495	44,029
教育、学習支援業	7,225	△150	△307	7,375	7,532
医療・福祉	98,512	919	4,280	97,593	94,232
その他のサービス	38,047	△1,288	△2,291	39,335	40,338
国・地方公共団体	401,280	40,384	80,045	360,896	321,235
個人	1,443,351	58,523	106,955	1,384,828	1,336,396
国内店名義現地貸	44,530	15,396	24,010	29,134	20,520
その他	-	-	-	-	-
合計	3,964,720	96,190	205,898	3,868,530	3,758,822

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	76,832	△2,456	△8,355	79,288	85,187
製造業	22,300	△743	△155	23,043	22,455
農業、林業	389	216	207	173	182
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	120	△84	△90	204	210
建設業	5,516	△767	△1,329	6,283	6,845
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	213	△116	△112	329	325
運輸業、郵便業	1,215	△117	△279	1,332	1,494
卸売業、小売業	21,765	△227	△3,921	21,992	25,686
金融業、保険業	22	△1	△2	23	24
不動産業、物品賃貸業	7,211	△84	△2,322	7,295	9,533
学術研究、専門・技術サービス業	498	90	22	408	476
宿泊業、飲食サービス業	1,885	△166	△122	2,051	2,007
生活関連サービス業、娯楽業	2,619	340	776	2,279	1,843
教育、学習支援業	76	△175	△190	251	266
医療・福祉	1,573	△81	△128	1,654	1,701
その他のサービス	1,680	△374	△709	2,054	2,389
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	9,742	△166	△1	9,908	9,743
国内店名義現地貸	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	76,832	△2,456	△8,355	79,288	85,187

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン残高	1,456,589	59,558	108,585	1,397,031	1,348,004
うち住宅ローン残高	1,417,793	60,103	109,359	1,357,690	1,308,434
うちその他ローン残高	38,796	△545	△774	39,341	39,570

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出比率	69.12	△0.66	△1.52	69.78	70.64
中小企業等貸出金残高	2,740,700	41,171	85,285	2,699,529	2,655,415

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
香 港	969	△83	△709	1,052	1,678
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タ イ	1,300	0	0	1,300	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベ ト ナ ム	160	0	0	160	160
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
中 国	—	—	△6	—	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	350	0	0	350	350
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マ レ ー シ ア	281	△92	△224	373	505
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
パ ナ マ	562	△56	△48	618	610
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預 金	4,848,212	72,325	223,346	4,775,887	4,624,866
うち個人預金	3,505,017	39,037	124,595	3,465,980	3,380,422
うち法人預金	1,046,102	36,389	81,297	1,009,713	964,805
譲 渡 性 預 金	86,136	△10,017	12,233	96,153	73,903
貸 出 金	3,964,720	96,190	205,898	3,868,530	3,758,822

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益	29年3月比	28年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	169	△35	△116	175	5	204	208	3	285	286	1
その他有価証券	79,235	5,198	17	85,684	6,448	74,037	81,477	7,440	79,218	83,122	3,904
株式	68,883	7,875	20,050	69,262	378	61,008	61,530	522	48,833	50,944	2,111
債券	12,224	△3,395	△13,486	14,131	1,906	15,619	17,686	2,066	25,710	26,016	306
その他	△1,872	718	△6,546	2,291	4,163	△2,590	2,260	4,850	4,674	6,161	1,486
合計	79,404	5,162	△100	85,859	6,454	74,242	81,686	7,443	79,504	83,409	3,905
株式	68,883	7,875	20,050	69,262	378	61,008	61,530	522	48,833	50,944	2,111
債券	12,393	△3,431	△13,602	14,306	1,912	15,824	17,894	2,070	25,995	26,303	307
その他	△1,872	718	△6,546	2,291	4,163	△2,590	2,260	4,850	4,674	6,161	1,486

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、55,652百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益	29年3月比	28年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	26	△4	△35	32	5	30	34	3	61	62	1
その他有価証券	77,634	4,779	△560	84,083	6,448	72,855	80,296	7,440	78,194	82,098	3,904
株式	67,282	7,456	19,473	67,661	378	59,826	60,349	522	47,809	49,921	2,111
債券	12,224	△3,395	△13,486	14,131	1,906	15,619	17,686	2,066	25,710	26,016	306
その他	△1,872	718	△6,546	2,291	4,163	△2,590	2,260	4,850	4,674	6,161	1,486
合計	77,661	4,775	△595	84,116	6,454	72,886	80,330	7,443	78,256	82,161	3,905
株式	67,282	7,456	19,473	67,661	378	59,826	60,349	522	47,809	49,921	2,111
債券	12,251	△3,399	△13,520	14,163	1,912	15,650	17,720	2,070	25,771	26,079	307
その他	△1,872	718	△6,546	2,291	4,163	△2,590	2,260	4,850	4,674	6,161	1,486

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、55,203百万円であります。

2. 平成29年度通期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年度 中間期実績	平成29年度通期予想			平成28年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	39,261	76,900	79,900	△3,000	85,086
経 常 利 益	3,863	9,000	12,100	△3,100	19,208
当 期 (中 間) 純 利 益	4,898	9,000	8,800	200	11,740
業 務 純 益	5,017	10,500	11,100	△600	20,227

・前回公表（平成29年5月12日）の業績予想を上表の通り修正しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成29年度 中間期実績	平成29年度通期予想			平成28年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	57,540	113,700	115,900	△2,200	122,269
経 常 利 益	4,718	10,300	13,700	△3,400	20,956
親会社株主に帰属する 当期 (中 間) 純 利 益	5,236	9,500	9,500	—	12,161

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、前回公表（平成29年5月12日）の業績予想を上表の通り修正しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。